第2次あわらし市行政改革大綱 実施計画

H24 - H27

あわらし市

1 効率的で効果的な行政運営の推進

(1) 事務事業の見直し

	実施項目	取組内容	年度目標				目標・手法等	所管課
			24	25	26	27		
1	民間委託の推進	市の窓口業務や図書館の受付業務、公用車の運転業務等について、民間への委託を検討し、可能なものから順次実施する。	検討	検討	検討 実施	検討 実施	業務の洗い出しを行い、当該業務に係る事業費（人件費を含む。）と委託料を比較し検討する。	総務課 監理課 市民生活課 文化学習課
2	各種イベントの見直し	北潟湖畔花菖蒲まつり、湯かけまつり、北潟湖畔観月の夕べ、商工フェスタ、かりんて祭り、あわらカップカーポロ大会等のイベントで、実行委員会組織が行うものうち、市の委託料、補助金等の額が事業費のおおむね2分の1以上を占めるものについて、イベント内容、費用対効果等を多角的に精査し、今後のあり方を検討する。	検討	検討	検討 実施	検討 実施	イベント内容、費用対効果等を精査しながら、委託料、補助金等の圧縮、廃止等を検討する。	農林水産課 観光商工課 文化学習課 スポーツ課
3	継続事業の見直し	合併前に引き続き行っている健康長寿祭、市民体育祭等の事業について、参加率、必要性、地域ごとの温度差、費用対効果等を総合的に検証し、廃止、分離縮小等を含めた今後の事業のあり方を検討する。	検討	検討	検討 実施	検討 実施	参加率、費用対効果等を検証しながら検討する。	健康長寿課 スポーツ課
4	公共工事のコスト縮減	工事発注方法の検討や新工法の導入、省資源化等を踏まえた公共工事コスト縮減計画を策定し、公共工事コストやライフサイクルコストの低減等に取り組む。	検討	策定	実施	実施	公共工事のコスト削減、環境負荷の低減等を目指す。	建設課 上下水道課

(2) 行政評価システムの適正な運用

	実施項目	取組内容	年度目標				目標・手法等	所管課
			24	25	26	27		
5	行政評価の適正な運用	所管課による事務事業評価から二次評価委員会及び外部評価委員会による施策評価、結果の公表、予算への反映に至るまでの一連の評価システムを構築し、PDCAサイクルの確立を図る。	実施	実施	実施	実施	企画立案から実施、評価、予算への反映といったPDCAサイクルを確立する。	政策課
6	総合振興計画基本計画の進行管理	総合振興計画基本計画と連動した評価システムを運用することにより、目標の達成状況や効果を適正に把握しながらその進行管理を図る。	実施	実施	実施	実施	総合振興計画後期基本計画に掲げる各数値目標の達成に努める。	政策課

(3) 市有財産の適正な管理

	実施項目	取組内容	年度目標				目標・手法等	所管課
			24	25	26	27		
7	公用車の管理	電気自動車やハイブリッド車、軽自動車への入替えを順次進めるとともに、近距離移動の場合の公用車利用の自粛等を促し、維持管理費の低減を推進する。	検討	検討 実施	実施	実施	公用車に係る維持管理費用を削減する。	監 理 課
8	公共施設の管理運営	公共施設管理計画を策定し、これに基づき、公共施設の再配置や統廃合、用途廃止、有効活用、指定管理者制度の運用拡大等を推進する。	検討	検討	策定 実施	実施	公共施設を機能別に整理し、今後のあり方について検討する。	政 策 課 関 係 課
9	小学校の統合	複式学級の導入により授業を維持している小学校については、児童の健全育成や情操教育を推進するため、地域の実情等を考慮しながら、学校の統合を検討する。	検討	検討	検討	検討	学校統合に係る検討委員会を設置し検討する。	教育総務課
10	エコオフィスの実現	エコオフィス実践プランを策定し、市役所庁舎における水道使用量、電気使用量等光熱水費の節減と、用紙のリサイクル、消耗品の長期使用等を推進する。併せて、出先機関においても同様の取り組みを進める。	検討	策定 実施	策定 実施	実施	平成27年度の市役所庁舎における光熱水費について、22年度比10%減を目指す。	総 務 課 監 理 係 課
11	公有財産の適正管理	財産台帳の整備を進め、公有財産の適正かつ効率的な管理と運用に努める。	検討	検討 実施	検討 実施	検討 実施	財産台帳の整備を進める。	監 理 課
12	普通財産の処分	普通財産で、今後利用する見込みのないものや、貸付けを行っているものについて、財産の態様に応じた処分方法を検討し、歳入の確保と経常的な経費の削減に取り組む。	検討 実施	検討 実施	実施	実施	広報紙やホームページ等を活用して、普通財産の購入を呼び掛ける。	監 理 課

(4) 組織・機構の整備

	実施項目	取組内容	年度目標				目標・手法等	所管課
			24	25	26	27		
13	機構・組織の見直し	合併以来採用しているグループ制について、当初の予定と現状を分析しながら、より効率的で機動的な体制の構築と組織のあり方を検討する。	検討	検討	実施	実施	グループ制と係制を比較しながら組織のあり方を検討する。	総 務 課
14	来庁者の利便性を考慮した体制づくりの推進	窓口サービスの集約化を検討するとともに、各種相談に対する組織横断的な体制づくりを推進し、来庁者の利便性の向上を図る。	検討	検討 実施	検討 実施	検討 実施	組織横断的な体制づくりを推進する。	総 務 課 関 係 課
15	幼保一体化の推進	幼稚園と保育所を一体化し、旧保育所を拠点に全市域において一貫した幼児教育を実施するとともに、空き施設となる旧幼稚園施設の有効活用を検討する。	検討	検討	検討	実施	幼保一体化への移行を進めるとともに、放課後子どもクラブによる空き施設利用を検討する。	子育て支援課 教育総務課 文化学習課

(5) 職員の任用と給与の適正化

	実施項目	取組内容	年度目標				目標・手法等	所管課
			24	25	26	27		
16	定員適正化の推進	第1次行政改革大綱の削減目標を達成した職員数を基本に、より高度な行政サービスを提供できるよう、計画的に専門職・技術職の職員採用を進める。	検討	実施	実施	実施	定員管理計画に基づき推進する。	総務課
17	給与水準の適正化	国や県、近隣自治体の動向や、社会情勢の変化等を踏まえながら、職員の給与水準の適正化を図る。	実施	実施	実施	実施	近隣自治体の状況を踏まえて検討する。	総務課
18	臨時職員の雇用の適正化	正職員数の減少が安易に臨時職員数の増加につながらないように、雇用の適正化に努める。	実施	実施	実施	実施	部局の業務量と臨時職員数について客観的に評価する。	総務課 関係課
19	多様な任用形態による人材の活用	正職員が担うべき事務を明確化するとともに、任期付職員、再任用職員、非常勤嘱託職員等の任用形態の特性を生かした人材の活用を努める。	実施	実施	実施	実施	業務内容に応じた非常勤職員等の雇用形態について検討する。	総務課

(6) 人材育成と勤務評価の推進

	実施項目	取組内容	年度目標				目標・手法等	所管課
			24	25	26	27		
20	勤務評価制度の適正な運用	平成23年度から正式に実施している勤務評価について、制度の公平性を確保しながら、能力評価と目標設定による業績評価を適正に行い、職員の能力と資質の向上を図る。	実施	実施	実施	実施	制度の適正な運用に努める。	総務課
21	職員の適正配置	勤務評価制度等により職員の資質や能力、適性を見極め、若手や女性職員の管理職への登用拡大を図るなど、能力による職員の適正配置を推進する。	実施	実施	実施	実施	若手や女性の職員の管理部門への登用を進める。	総務課
22	職員研修の推進	職務に応じた階層別研修や、希望による研修、関係機関への派遣研修、職域・職場研修等を計画的に実施し、研修成果を業務に反映させる仕組みづくりを進める。	実施	実施	実施	実施	職員研修計画に基づき人材育成を推進する。	総務課
23	コンプライアンスの強化	職員の規範意識を高めるとともに、不当要求行為等に対し組織全体で対応するシステムを構築し、コンプライアンスの強化を図る。	実施	実施	実施	実施	研修を通して職員の倫理感や使命感を醸成する。	総務課
24	職員提案制度の充実	職員の政策形成能力の向上と意識改革を推進するため、継続的に職員提案制度を実施し、その充実を図る。	実施	実施	実施	実施	さまざまな政策課題を設定し実施する。	政策課
25	職員資質の向上と技能・知識の伝承	中堅職や管理職の職員が職務を通して身に付けた技能や知識を、スムーズに若手職員に伝承するシステムを構築することにより、全ての職員が行政サービスの第一線で従事することができる能力と資質の修得を図る。	検討 実施	実施	実施	実施	管理職の職員がそれぞれテーマを設定し、若手職員とのグループディスカッション等を通して知識等の伝承を図る。	総務課

2 市民に開かれた市政の推進

(1) 市民参加型まちづくりの推進

	実施項目	取組内容	年度目標				目標・手法等	所管課
			24	25	26	27		
26	パブリックコメント手続の充実	パブリックコメント手続の周知と啓発を推進し、市民が案件に対し意見を提出しやすい環境づくりを進める。	実施	実施	実施	実施	制度の周知を含め、1案件当たり10件の意見提出を目指す。	政 策 課
27	地域コミュニティの活性化と市民参画の推進	自治会としての行政区や市民活動団体の活動に対する支援を通して、これらの団体が新しい公共としてまちづくりに参画しやすい環境づくりを進める。	実施	実施	実施	実施	市民活動サポート助成金制度等の支援の拡充を図る。	政 策 課 関 係 課
28	広聴事務の充実	ホームページをはじめ各種媒体を介して寄せられる市民からの意見の蓋然性を見極めながら迅速に処理する体制を整備するとともに、定期的な市民アンケートを通して、市民ニーズの把握に努める。	実施	実施	実施	実施	市民アンケートを毎年実施する。	政 策 課 関 係 課
29	自主防災組織の育成と連携体制の確立	行政区を核とした自主防災組織の設立を促進するとともに、各種の支援、啓発等を通して、災害発生時における初動体制の確立を図る。	実施	実施	実施	実施	市内全ての行政区において自主防災組織の設立を目指す。	総 務 課

(2) 行政情報の公開・発信と共有

	実施項目	取組内容	年度目標				目標・手法等	所管課
			24	25	26	27		
30	行政情報の公開	市の保有する行政情報を厳重かつ適切に管理するとともに、必要なものについてその積極的な公開を推進する。	実施	実施	実施	実施	ホームページやSNS等の媒体を活用し、情報を発信する。	総 務 課 関 係 課
31	ホームページの充実	ホームページのデザインや機能面での充実とアクセシビリティの向上を図り、市政情報の適切な発信を図る。	検討	検討 実施	実施	実施	平成26年度のシステム変更に合わせてデザインや機能を見直す。	政 策 課
32	SNSを活用した情報発信の充実	新しい情報発信手段であるソーシャル・ネットワーキング・サービスを積極的に活用しながら、市政情報の多角的な発信と市民とのコミュニケーションの円滑化を図る。	実施	実施	実施	実施	Facebookによる情報発信を充実しながら、新しいコミュニケーションツールの活用を検討する。	政 策 課
33	審議会等の公開の推進	市の附属機関等の会議について、会議を公開し、会議録を公表すること等により、市政運営の公正の確保と市の政策形成過程の透明性を図る。	実施	実施	実施	実施	会議の開催情報や会議資料、会議録等をホームページで公表する。	政 策 課 関 係 課

(3) 電子自治体の構築

	実施項目	取組内容	年度目標				目標・手法等	所管課
			24	25	26	27		
34	電子入札制度の拡大	電子入札の対象案件の拡大を検討するとともに、公正な入札の執行を図る。	検討 実施	検討 実施	検討 実施	検討 実施	電子入札の対象案件の拡大を検討する。	監 理 課
35	電子申請の普及推進	ふくe-ねっとを利用した電子申請や施設予約の対象案件の拡大を図るとともに、各種啓発を通して制度の普及を推進する。	実施	実施	実施	実施	電子申請が可能な案件を洗い出し検討する。	政 策 課 関 係 課
36	自治体クラウドの拡大検討	住民情報、税情報等の基幹業務や、財務、文書管理等の内部管理業務で導入している自治体クラウドに関し、各所属で管理している細業務についても導入を検討する。	検討	検討	検討	検討 実施	セキュリティの確保、運用コスト等を考慮しながら導入を検討する。	政 策 課 関 係 課

3 持続可能な財政運営と財政基盤の確立

(1) 財政の効率化、健全化、透明化

	実施項目	取組内容	年度目標				目標・手法等	所管課
			24	25	26	27		
37	予算編成段階での経費抑制	経常的経費の圧縮、削減を進め、予算編成段階における歳出の抑制を図る。	実施	実施	実施	実施	予算編成段階での歳出抑制に努める。	財 政 課
38	財政健全化判断比率の改善	投資的経費の抑制に努め、実質公債費比率や将来負担比率等の財政健全化判断比率の改善を図る。	実施	実施	実施	実施	平成27年度実質公債費比率10%以下を目指す。	財 政 課
39	財政見通しと財政情報の公表	中長期の財政見通しについて毎年度見直しを行い、財政運営の予見性を高めるとともに、財務諸表等と併せて公表し、市民の理解促進を図る。	検討 実施	検討 実施	検討 実施	検討 実施	総合振興計画実施計画と連動した財政見通しを策定する。	財 政 課
40	補助金制度の適正な運用	補助金に関するガイドラインを策定するとともに、補助金の必要性や効果等を精査しながら補助金制度の適正な運用を図る。	検討	実施	実施	実施	補助事業の年限を設定するとともに、行政評価の中でその効果を評価する。	政 策 課
41	広域連合、一部事務組合等の状況の検証	広域連合や一部事務組合における職員の勤務条件や会計処理状況について、市の事例と比較しながら検証を行い、整合を欠く事項については是正を求めることにより、事務費、負担金等の抑制を図る。	検討	検討	実施	実施	決算及び監査資料の提出を求め検証を行う。	総 務 課 財 政 課
42	平成26年度以降を見据えた財政運営	平成26年度から普通地方交付税の合併算定替加算措置が段階的に削減されることを見据え、計画的な歳出削減を進めるとともに、公債費の抑制、経常経費の削減等に努める。	実施	実施	実施	実施	財政見通しに基づき、歳出の平準化を図りながらその削減に努める。	財 政 課

(2) 自主財源の確保

	実施項目	取組内容	年度目標				目標・手法等	所管課
			24	25	26	27		
43	幼児園、保育所、幼稚園保育料の見直し	幼保一体化に係る国の保育料徴収基準を踏まえ、かつ、近隣市町の状況を考慮しながら、保育料の見直しを行う。	検討	検討	検討	実施	近隣市町の状況を考慮しながら検討する。	子育て支援課 教育総務課
44	ゴミ処理手数料の見直し	近隣市町の状況を考慮しながら、ゴミ処理手数料の見直しを行う。	検討	検討	検討	検討	近隣市町の状況を考慮しながら検討する。	市民生活課
45	学校給食費の見直し	近隣市町の状況を考慮しながら、学校給食費の見直しを行う。	検討	検討	実施	実施	近隣市町の状況を考慮しながら検討する。	教育総務課
46	優良企業の誘致	既存工業団地をはじめ、市内の適地に優良企業の誘致を進め、安定的な税収の確保に努める。	実施	実施	実施	実施	企業に対する積極的な働きかけや情報発信を通して用地の早期売却に努める。	観光商工課
47	上下水道料の適正化	独立採算性の原則に基づき料金の適正化に努め、一般会計からの繰入金縮減に取り組む。	実施	実施	実施	実施	料金の改定を視野に入れながら運営の健全化に取り組む。	上下水道課
48	通学支援の平準化	通学費の補助制度を運用する一方で、スクールバスを運行し協力費等を徴する通学の支援について、制度の一元化や支援のあり方を検討しその平準化を図る。	検討	検討	実施	実施	小・中学の区分に応じて支援の状況を精査し、その平準化を図る。	教育総務課
49	債権管理の適正化	市税以外の市の債権について、督促、延滞金徴収等の滞納整理を適正に行い、債権管理の円滑な処理を推進する。	検討	実施	実施	実施	専門の部署の設置を検討しながら債権管理条例の適正な運用に努める。	収納推進課 関係課
50	有料広告事業の推進	広報紙やホームページ、封筒等を活用した有料広告事業について一層の推進を図るとともに、新たな広告媒体の発掘・採用を検討する。	実施	実施	実施	実施	掲載意欲が高まるような紙面やページづくりを通して、事業の周知に努める。	政策課
51	自動販売機設置貸付料入札制度の検討	公共施設に設置する自動販売機について、期間を限った入札制度の導入を検討し、歳入の確保を図る。	検討	検討	検討 実施	検討 実施	公共施設に設置する自動販売機について検討する。	監理課 関係課
52	北潟湖畔花菖蒲園入園料徴収の検討	北潟湖畔花菖蒲園における入園料徴収について検討する。	検討	検討	検討	検討	北潟湖畔花菖蒲園の施設改修と併せて検討する。	観光商工課